



報道関係者 各位

令和 8 年 9 月 25 日

【照会先】

政策統括官付参事官付雇用・賃金福祉統計室

統計管理官 小此木

室長 補佐 五阿彌

雇用構造第一係

(代表電話) 03(5253)1111 (内線 7612)

(直通電話) 03(3595)3145

令和 7 (2025) 年「転職者実態調査」の結果を公表します

厚生労働省では、このほど、令和 7 (2025) 年「転職者実態調査」の結果を取りまとめたので、公表します。

「転職者実態調査」は、転職者の就業実態及び意識を受入事業所側、転職者側の両面から把握することを目的とし、5 人以上の常用労働者を雇用する事業所約 17,000 事業所とそこで働く転職者約 13,000 人を対象に、令和 7 (2025) 年 10 月 1 日現在の状況について調査を実施したものです(前回は令和 2 (2020) 年に実施)。有効回答率は事業所調査で 52.7%、個人調査で 52.3%でした。

【調査結果のポイント】

〔事業所調査〕

- 1 「一般労働者(いわゆるフルタイム労働者)がいる事業所」のうち、「転職者^(注1)がいる事業所」割合は 38.2%であり、「雇用期間の定め無しの転職者がいる事業所」は 33.4%、「1 年以上の雇用期間の定め有りの転職者がいる事業所」は 11.0%となっている。

【5 頁 表 1】

- 2 転職者を採用した理由(3 つまでの複数回答)は、「管理的な仕事」及び「専門的・技術的な仕事」は、「経験を活かし即戦力になるから」及び「専門知識・能力があるから」の割合が多く、その他の職種は「離職者の補充のため」の割合が多い。【8～9 頁 表 4】
- 3 転職者に対する「教育訓練を実施した」事業所割合は 82.6%であり、このうち、実施した教育訓練の種類(複数回答)について、「計画的な OJT^(注2)」が 79.8%、「OFF-JT^(注3)」が 64.5%となっている。

【11 頁 表 6】

- 4 今後 3 年間に「転職者を採用する予定がある」事業所割合は 63.6%であり、このうち、「転職者を優先して採用したい」が 40.0%、「新規学卒者を優先して採用したい」が 9.8%となっている。

【12 頁 表 7】

〔個人調査〕

- 1 転職者が直前の勤め先を離職した主な理由は、「自己都合」が 81.3%と最も多い。「自己都合」による離職理由(3 つまでの複数回答)は、「賃金が低かったから」が 25.5%で最も多く、次いで「会社の将来に不安を感じたから」が 25.2%、「満足のいく仕事内容でなかったから」が 24.7%となっている。
- 2 転職者が現在の勤め先を選んだ理由(3 つまでの複数回答)は、「仕事の内容・職種に満足がいくから」が 40.2%で最も多く、次いで「自分の技能・能力が活かせるから」が 38.4%、「労働条件(賃金以外)がよいから」が 23.1%となっている。
- 3 転職者の現在の勤め先における職業生活全体の満足度 D.I.^(注4)は、44.0 ポイントであり、性別でみると男が 45.8 ポイント、女が 42.2 ポイント、現在の勤め先の就業形態でみると正社員が 43.3 ポイント、正社員以外が 50.5 ポイントとなっている。

【17 頁 図 4、表 14】

(裏面に続く)

(注1)

本調査の「転職者」とは、雇用期間の定めが無い又は1年以上の雇用期間を定めて雇用する一般労働者（いわゆるフルタイム労働者）のうち、当該事業所に雇用される前の1年間に他企業に雇用された経験のある者（移籍出向を含む）であって、令和6(2024)年10月1日から令和7(2025)年9月30日の間に雇用された者をいう。ただし、他企業に雇用された経験が、学生アルバイト及び1か月以内の臨時的な仕事のみである場合は含めない。

(注2)

「計画的なOJT」とは、日常の業務に就きながら行われる、計画的な教育訓練をいう。

(注3)

「OFF-JT」とは、通常の仕事を一時的に離れて行う教育訓練をいう。

(注4)

本調査の「満足度D.I.」とは、「満足」又は「やや満足」と回答した転職者の割合から、「不満」又は「やや不満」と回答した転職者の割合を差し引いた値である。

詳細は別添概況をご覧ください。